

売電価格改定

「28円」に対応着々

経済産業省は3月15日、17年4月以降に設置した太陽光発電の売電価格を決定した。予想通りの減額だったため、太陽光発電を販売する訪販各社はすでに織り込み済みだったようだ。減額を受け、これまで産業用に偏っていた外資系メーカーは、住宅用の販売を強化している。

太陽光発電の売電価格は、出力制御対応機器を設置しない住宅用の場合、1.5円あたり3円安い28円になる。その他の太陽光発電も軒並み減額されるほか、大型の産業用太陽光発電については入札制が導入される。訪販各社はすでに値下げを織り込み済みのようだ。太陽光発電などのエコ商材を取り扱うサンエウ(本社東京都 山口満社長)は、「今後は自家消費を目的とした販売を行っていくことが重要だ。蓄電池やエコキュートとつなぐ組み合わせで、節約効果を説明できる販売力が必要になる」と話す。

太陽光発電の設備認定と電力申請が同時に行えるようになることは、明らかな話題だ。太陽光発電の販売・施工を手掛けるエー・ジー・ジャパン(本社千葉県、相原英三社長)は、「事前の情報では、電力申請の後に設備認定をする必要がある」と聞いていた。同時に進めることになったため、当社の業務もスピードアップできると喜ぶ。

売電価格の変更で最も大きく影響を受けているのが、産業用需要に頼っていた外資系モジュールメーカーだ。住宅用モジュール3種類を発表した。「他社も3月の太陽電池

外資メーカーは住宅用へシフト

客の「国産信仰」が障害になり、外資系メーカーはこれまで、価格力を武器に産業分野に注力してきた。

韓国系メーカーの日本法人ハンファQセルズジャパン(本社東京都、金鍾瑞社長)は1月26日、住宅用モジュールの新製品3種類を発表した。「他社も3月の太陽電池

海外進出を支援

中小機構 現地調査などに140万円補助

独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)本部東京都、高田坦史理事長は2月28日、海外進出を検討している中小企業を対象とした支援事業の公募を始めた。海外における需要を探るための現地調査や、外国語対応のサイト作成などに対して、最大140万円を補助する。公募の受付期間は4月28日まで。

「海外ビジネス戦略推進支援事業」で、二つの支援メニューを用意した。自社で現地調査する場合、

中小企業向けページ開設

改正法を法律用語使わず解説

個人情報保護委員会が、語は使わずに、事業者が守るべき要点などをまとめている。

サポートページには、企業のコンプライアンス担当者向けの説明資料が開設した。難解な法律用語は、

データの保護範囲拡大

企業間の利活用増加で検討案

経済産業省は3月17日、知的財産分科会の第9回営業秘密の保護・活用に関する小委員会を開く。不正競争防止法で「営業秘密」として保護されないデータについても、新たに保護する内容盛り込んだ中間取りまとめ案を公表した。

従来、不正競争防止法で「営業秘密」として認められないデータについては、不正取得や悪用があっても訴訟を起こすことが難しかった。取りまとめ案では「検討段階」としながらも、不正な手段によりデータを取得する行為、不正な手段により取得されたデータの使用、提供行為を「不正競争行為」として規定して

小委員会では「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果も公表した。企業の情報管理に関する取り組みの現状を調査したもので、2175社が回答した。それによると漏洩の原因として、現従業員や元従業員による行為が占めた。取引先と秘密を結ぶ大企業だったが、中小企業における浮き彫りとなっている。

家電リサイクル普及促す

EC事業者限定で説明会

経済産業省は3月16日、参加者をEC事業者に限定する形で、家電リサイクル法の説明会を開催した。小売業者に義務付けられている、回収業務の引き取りの業務フローを説明する。家電製品協会・杉田浩七会長は、説明会では「回収目標の達成に向け、EC事業者と協力する必要がある」と求めた。

水素水サーバーをリコール

経済産業省

経済産業省は3月17日、水素水サーバーのリコール情報を発表した。リコールとなったのは、ウォーターサーバーは、ウォーターサーバー

健康の安全性テーマにセミナー

事業者が約1700人参加

健康食品認証制度協議会は3月15日、「健康食品の品質と安全性の確保の重要性」をテーマに、セミナーを行った。セミナーには、健康食品の販売や製造を行う事業者が約1700人集まった。

セミナーでは、協議会の信川益明会長が登壇し、同協議会の発足の経緯や役割について語った。食品の新たな機能性表示制度への対応についても、対象となる食品と機能性成分の安全性確保のために(公財)日本健康・栄養食品協会のGMP(適正製造規範)で法整備の準備を進める

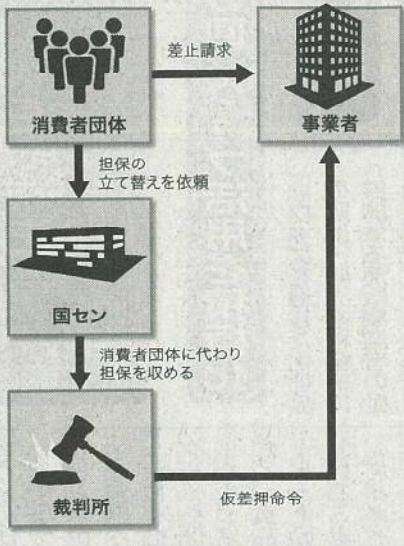
訴訟担保金を立替え

国センによる支援制度新設

政府は3月3日、国民生活センターが差し押さえに必要な担保金を立て替えて、特定適格消費者援助制度の新設を決めた。

同日付で、国民生活センター法の改正案を閣議決定した。特定適格消費者援助制度の新設を決めた。特定適格消費者援助制度の新設を決めた。

国センによる担保立替のイメージ図



国センによる担保立替のイメージ図